令和2年度第2回高岡市介護保険運営協議会議事録

日 時：令和2年8月21日（金）午後6時30分から

場 所：高岡市ふれあい福祉センター 多目的ホール

（出席委員）

炭谷委員、高倉委員、吉田委員、澤井委員、守田委員、川淵委員、山口委員、宮崎委員、高桑委員、小泉委員、桑山委員、向井委員、野村委員、茂古沼委員、坪内委員、岩坪委員、堺委員、谷委員、林委員（欠席：山本委員）

（事務局）

川尻福祉保健部長、森川高齢介護課長、田中副課長、大野副主幹、中原係長、裕係長、永森主査、吉野主任、上野主事

（審議・意見交換要旨）

<事務局説明>

- （1）高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画と他の福祉保健計画との関係
- （2）第8期計画策定に係る基本指針（案）について

（意見なし）

<事務局説明>

- （3）第8期高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画の考え方について

茂古沼委員

資料3の3頁の認知症サポーターステップアップ講座の開催について、具体的に何人が実働し、どのような活動をしたのか。

第8期において、意識の高い住民の力を借りると掲げているが、地域包括圏域で、実際に実働して下さる人が何人いると考えているのか。

事務局（森川課長）

認知症サポーターステップアップ講座を受講した57名の活動実態としては、認知症カフェで活動していただいた方が1名、他に、社協のケアネット活動の活動支援にも登録された方がいるが、コロナ禍により実働に結びついていないのが実情である。

なお、先般行ったニーズ調査では、地域での何らかの活動に取り組みたい方が約6割、主体的に取り組みたい方が約3割と把握している。これらの潜在的なひとの活用にも取り組んでいきたい。

茂古沼委員

全体として抽象的で全体像が見えづらい。地域包括ケアシステムの推進についても、地域の方に「我が事」として取り組んで頂くことが重要。人をつくるといっても、どれだけのニーズに対しどのような人をつくり、どのように活躍して頂くのか明確でない。南砺市のように市の職員が直接地域に出向いて生の声を聴いて、政策に反映するよう要望したい。

向井委員

市の規模感により手法も変わるのではないかと。市と地域住民という関係だけでなく、その間にある自治会など地域の組織が活動主体として介入することも、考えとしてあるのではないかと。担い手となる前期高齢者は、まだ働いているので、地域で実働できる方が減少傾向にある。地域の中で担い手を集めるのが難しく、福祉分野だけで完結するのは困難。自治会やPTAなどの活動主体を活かし、その活動を市が応援していく方が仕組みとして機能していくのではないかと。

会長

地域とりわけ地域福祉を推進する上で、社会福祉協議会は非常に重要な社会資源である。地域の中で地域包括支援センターと地区社協が手を取り合って、どのように進めていくかが、大きな課題である。

また地域を考え取り組む市の職員の熱い思いを、住民に対して十分に伝えきれていない。その結果、地域住民が「我が事」として感じ取れていないのではないかと。

坪内委員

自治会や各種団体の代表者といった住民と、地域包括支援センターの方が携わっておられる「支え合う地域づくり会議」に市も関わっていると伺っている。その内容について地域包括支援センターの立場から教えて頂きたい。

茂古沼委員

福岡地域包括支援センターでは、平成28年度からバス停まで自力で歩行することができない交通弱者について、社会福祉協議会とともに支え合う地域づくり会議で重点的に検討を行い、「くらしのサポーター」を養成して元気な高齢者が支える体制を構築し、継続している取り組みはある。

坪内委員

地域の中で課題を解決し、協働して取り組んでいくための会議の場が色々あるのではないかと感じたので、確認の意味をこめて質問させてもらった。

事務局（森川課長）

近年は、支え合う地域づくり会議に第1層の生活支援コーディネーターも出向き、地域の方からいろいろな意見を伺っている。その意見を踏まえ、市全体の会議となる地域ケア推進会議で議論している。このような場も有効に活用し、第8期に向けて実効的で実働的な計画づくりに努めたい。

会長

住民や地域包括支援センター、介護現場の人でも自分たちのやっていることにどんな意義があり、成果があるのか実感できるように、行政は仕掛け、プロモーションが必要となる。

<事務局説明>

(4) 第8期高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画構成（案）について

会長

全体として見ると、従来の縦割りから横の連携へと転換する意志が表れている。

住民が行政サービスや支援を受けやすいように、いかにして縦割りの仕組みを作り替えていくかが重要である。

事務局（森川課長）

横の連携を強化することで、分かりやすい、関わりやすい行政を目指したいと考えている。

とりわけ、基本的な方向Iで掲げた「地域共生社会の実現」は、従来から指摘される縦割りの制度を解消し、横断的な支援体制強化に努めることを目指している。

高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画の上位計画になる地域福祉計画も今年度見直し、検討するが、その計画とも連携を取り、住民にとって利便性の高い仕組みとなるよう整合性を図りたい。

野村委員

参考資料にある「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」について、前回頂いた資料は概要のみであった。調査結果の全てをいただくことはできないか。方法論の1つとして、調査を行う段階から専門職や住民を巻き込んで検討すること、比較することが、住民のニーズや課題を解決し、住民のモチベーションを喚起するきっかけになる。